

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13005	事務事業名	戸籍住民基本台帳費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	福田 敏明	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内に本籍のある人(除籍者を含む)、戸籍届出の事件本人・届出人、市民及び転入出者	事業の目的(意図)	戸籍や住民異動の届出、印鑑登録の申請に基づき、台帳を整理し、住民情報に関して行政の基礎となる重要な役割を果たしている。税証明などを市民課の窓口で交付することは、市民の利便性の向上につながる。窓口時間延長については、昼間働いている市民が利用しやすくなる。
事業の内容(手段)	①戸籍届出書及び住民異動届書の受理並びに届書に基づく台帳の整理 ②国保・国民年金に関する届書受付 ③印鑑登録 ④戸籍謄本・住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付 ⑤税に関する証明書の交付 ⑥人口動態の記録 ⑦窓口の夜間延長開庁(毎週火・木曜日、午後7時まで) ⑧仮庁舎への一部事務所移転に伴う臨時窓口の設置(H30年7月末まで)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
窓口利用者の満足度		満足度が「普通」以上の利用者の割合	%		94.0	94.0	94.0
					99.2	99.4	
					105.5%	105.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,828	23,779	22,621	22,287	22,100
(予算額)	うち一財	千円	19,828	23,779	22,621	22,287	22,100
(決算額)	直接事業費	千円	18,575	21,309		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	18,575	20,597			
	正職員人件費	千円	102,212	103,373			
	人工数	人	13.95	14.03	13.92		
	支出コスト	千円	決) 120,787	決) 124,682			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年7月施行の「公共サービス改革法」(市場化テスト法)により、特定業務(証明書交付の受付及び引渡し)については民間委託が可能となったが、現行は届出と証明書発行業務が一連の事務処理となるため、区別をするのは困難であり、民間委託についてはさらなる研究が必要である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 外部委託については、先進地においても委託事務の切り分けが手探り状態である。窓口担当者(委託先)のスキルや安定雇用が確保されなければ処理誤りのリスクが高くなる等の問題点もあり、さらなる調査・研究が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	窓口利用者の満足度については一定の評価を得られている。今後も法令を遵守し、正確で迅速な事務処理に努めるとともに窓口利用者の利便性の向上を図る。	評価責任者コメント	法令を遵守し、正確・迅速な事務処理を行う。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	戸籍住民基本台帳費	窓口利用者の満足度「普通」以上の人の割合 90パーセント以上	戸籍、住民基本台帳の届出書の受付受理及び記録保存	21,309	可	13.92	9.75
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13006	事務事業名	戸籍総合システム管理運営事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	福田 敏明	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○周南市に本籍のある人(除籍者を含む) ○戸籍届出の事件本人・届出人	事業の目的(意図)	戸籍等のデータの一括管理により、戸籍処理に係る実務時間の短縮と事務の合理化を図る。
事業の内容(手段)	戸籍・附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システム及びコンビニ交付システムの適正な運用とデータの保護管理		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	4.0	4.0	4.0
					実績値	4.0	4.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	14,936	22,104	22,886	23,525	23,000
(予算額)	うち一財	千円	14,936	22,104	22,886	23,525	23,000
(決算額)	直接事業費	千円	14,857	25,362		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	14,857	25,362			
	正職員人件費	千円	38,100	3,684			
	人工数	人	5.20	0.50	0.40		
	支出コスト	千円	決) 52,957	決) 29,046			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度 除籍・改製原戸籍データ、平成19年度 現在戸籍データのセットアップを行い、本格稼働。機器については平成29年12月に2度目の更新をし、平成30年1月から5年間の賃借料契約を締結。(保守委託を含む) 平成29年の更新の際に、附票連携システムを導入し、入力時間の短縮を図った。平成30年4月1日より各種証明書のコンビニ交付を開始する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ○住民基本台帳システムとの連携に向けて検証を始める。(特にコスト面) ○窓口の繁忙状況によって処理日数にばらつきが生じているため、民間委託も視野にいれた改善が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	戸籍の処理平均日数については、目標値を達成出来ている。	評価責任者コメント	正確な戸籍事務処理を行うとともに、戸籍記載日数の短縮等に引き続き努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	戸籍総合システム管理事業	戸籍処理平均日数:4日	戸籍・附票等の記載や証明発行など、戸籍総合システムの適正な運用とデータの保護管理。	25,362 可	0.50	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13011	事務事業名	住居表示事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	福田 敏明	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600403	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)住生活の安心・安全・安定の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示が実施されている地区に居住する(新たに居住する)住民。 住居表示未実施地区の住民 	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示地区の新築物件に、制度に基づき住居番号を付定する。 住居表示地区の街区、町名及び住居番号表示板の適正な管理を行う。 住居表示未実施地区について、住所の表記を〇〇町(丁目)〇〇番〇〇号に改めることで、「わかりやすく、訪ねやすい」まちづくりの推進を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 現行の住居表示の適正な管理とともに、新たに当該地区に建築された家屋等について適正な表示を行う。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					住居表示板	住居表示板購入枚数	枚
				実績値	206.0	205.0	
				達成度(%)	51.5%	51.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	362	856	813	533
うち一財		千円	362	856	813	533	9,000
(決算額)	直接事業費	千円	124	81		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	124	81			
	正職員人件費	千円	4,030	8,105			
	人工数	人	0.55	1.10	1.20		
	支出コスト	千円	決) 4,154	決) 8,186			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 新築や建替え等への需要に対応できるよう、表示板在庫の適正化を図っている。 平成28年度からは、住居表示未実施地区からの要望に基づき、随時調整し、新町界・新町名等を設定する事業を実施している。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <ul style="list-style-type: none"> 住所番号の付定を短期間で行うことで、市民生活への影響を最小限とすることを目的とし、平成30年度より事業目標を、新規の住居番号付定に係る事務日数とし、目標値を検討する。 	
	評価	B	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	達成度と結びつかない場合の理由	新規交付用の在庫補充及び破損等による交換に対応するための当面の必要数の確保は出来たため。
	事務事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 住居表示板の管理を適正に行い、効率性高い事業の進捗を図る。 平成28年度からは「住居表示整備事業」と予算を一本化し、新築住宅等への住居表示板の交付と、住居表示未実施地区からの要望に基づき、住居表示実施に向けて事業の進捗を図る。 	評価責任者コメント	<ul style="list-style-type: none"> 現行及び新規の住居表示の適正な管理を行い、効率性の高い事業の進捗に努める。 土地区画整理地区等の住居表示の実施について、計画的な事業の推進を図る。 	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住居表示事業費	住居表示板購入枚数:400枚	現行及び新規の住居表示の管理を適正に行い、効率性の高い事業の進捗を図る。	81 否	1.20	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13040	事務事業名	郵便局住民票等交付事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	福田 敏明	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市に住民票、本籍地のある人や、税の申告をしている人及び印鑑登録をしている人。	事業の目的(意図)	郵便局での住民票の写し等の交付を実施することにより、利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容(手段)	郵便局の窓口で住民票の写し等を交付する。(交付制限あり) 取扱郵便局:徳山秋月郵便局、徳山周陽郵便局、新南陽政所郵便局、新南陽開作郵便局。 平成30年4月1日よりコンビニ交付開始により事業廃止。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					住民票等発行件数	4郵便局での住民票等発行件数	件
				実績値	2,223.0	1,888.0	
				達成度(%)	95.8%	74.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,336	783	—	—
うち一財		千円	1,336	783	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	682	580		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	682	580		コンビニ交付開始により事業廃止。	
	正職員人件費	千円	8,792	2,947			
	人工数	人	1.20	0.40	—		
	支出コスト	千円	決) 9,474	決) 3,527			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年6月1日より徳山秋月郵便局で開始。 その他3局については、平成23年6月1日より開始。 平成30年4月1日よりコンビニ交付開始により郵便局での証明交付事業を廃止。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 コンビニ交付への移行により、交付場所、交付日時が拡大した。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	マイナンバーカードによるコンビニ店舗での証明書交付開始により平成30年3月末で事業廃止。	評価責任者コメント	コンビニ交付への移行により事業を廃止した。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業廃止につき記載せず	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	郵便局住民票等交付事業	4郵便局での住民票等発行件数	郵便局で住民票の写し等の交付。 交付可能な郵便局数4局での交付目標件数は達成している。	580 可	0.40		
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	13045	事務事業名	旅券発給事業費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	福田 敏明	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	旅券の交付を受けようとする人	事業の目的(意図)	市民課内で、旅券申請の添付書類である戸籍謄抄本の取得と、旅券申請手続きを行えることで、市民の利便性の向上を図る。
事業の内容(手段)	一般旅券の発給申請の受理及び交付を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					旅券の申請件数	旅券の申請件数	件	目標値	2,930.0	3,000.0	3,000.0
								実績値	3,095.0	2,927.0	
								達成度(%)	105.6%	97.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,874	3,339	3,387	3,444	3,400
	(予算額) うち一財	千円	0	930	1,081	1,128	1,100
	直接事業費	千円	2,907	3,141		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	11	400			
	正職員人件費	千円	8,060	2,800			
	人工数	人	1.10	0.38	0.40		
支出コスト	千円	決) 10,967	決) 5,941				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年10月1日より県の事業である旅券事務の一部(申請・交付事務)の委譲を受けて実施している。平成23年9月末で県総合庁舎内の周南パスポートセンターの閉鎖にともない、平成24年度は3400件の申請があったが、平成25年度以降申請数はやや減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 繁忙期には申請者の待ち時間が増加する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。	評価責任者コメント	旅券法に基づく事業であり、今後も適正な事務処理に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	旅券発給事業	旅券の申請件数:2,927件	一般旅券の発給申請の受理及び交付。事務事業目標概ね達成している。	3,141 可		0.40	2.60
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	442017	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク運用管理費			
担当部・課名	環境生活部 市民課	評価者(課長)	福田 敏明	評価責任者(部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市で住所が登録されている人、及び転出入者	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを取得することにより、顔写真付きの公的身分証明書としての幅広い利用が可能となる。 コンビニエンスストアでの各種証明の広域交付など、市民の利便性の向上を図る。
事業の内容(手段)	住民基本台帳をネットワーク化した全国共通の本人情報検索ができるシステムの適正な運用管理を行う。マイナンバーカードの利便性等を広報し、申請率を向上させる。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
マイナンバーカード申請件数	マイナンバーカード申請件数		件	目標値	4,000.0	3,000.0	3,400.0
				実績値	4,170.0	2,676.0	
				達成度(%)	104.3%	89.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	28,064	30,307	30,317	33,618
	うち一財	千円	16,251	15,206	7,121	12,363	7,100
(決算額)	直接事業費	千円	13,042	23,200		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,448	8,335		J-LISへ支出する関連事務費交付金の増	
	正職員人件費	千円	18,684	24,978			
	人工数	人	2.55	3.39	3.13		
	支出コスト	千円	決) 31,726	決) 48,178			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H14.8.5市町村の住基ネットワーク化により、全国共通の本人情報検索が可能となる。H15.8.25から住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例手続き開始。H25.7.8から外国人住民への住民票コード付番開始。H27.10からマイナンバーの通知開始、H28.1からマイナンバーカードの利用が開始されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 平成28年1月からマイナンバーカードの交付が開始され、交付窓口の時間延長等、通常業務とともに職員の負担が増加している。法的な制約はあるが、効率的な事務処理の在り方について検討を行う必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 広報活動が十分でなかったこと及び申請補助サービスの態勢が整わなかったことが要因と思われる。
	事務事業の方向性	平成28年1月からマイナンバーカードの交付が開始され、当市では平成30年4月からマイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を開始した。今後は、マイナンバーカードの普及促進を図るため、広報活動や事業所等へ向いての一括申請受付事業に取り組む。	評価責任者コメント	事業所や市民センターにおいてマイナンバーカードの一括申請受付事業を実施し申請件数を増加させる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
タブレットを使用した申請補助サービスにより、窓口で簡単に申請できることを広く周知し、申請率の向上を図る。事業所及び市民センター等での一括申請受付事業を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	マイナンバーカード交付件数	住民基本台帳ネットワークシステムの適切な運用とデータの管理、マイナンバーカードの取得率の向上を目指す。	23,200	3.13	4.45	
				否			
②							
③							
④							
⑤							